Ⅱ　トピックス

混迷を深めるソ連経済の現状と今後の動向
（スタニスラフ・メンシュコフ教授インタビュー）

停滞していると言われるソ連経済だが、その実体はグラスノスチにも拘わらず、よく明らかにされていない。そこで、ニッセイ基礎研究所ニューヨーク事務所駐在の熊坂有三主任研究員が、ソ連有数の経済学者であるスタニスラフ・メンシュコフ教授にソ連経済の現状と今後の動向についてインタビューを行った。
（文中、Mはメンシュコフ教授、Kは熊坂の発言を示す）

＜ソ連経済の停滞原因＞

K：まず最初にペレストロイカを始めなければならなかったソ連経済の停滞原因を説明していただけますか？

M：'70年代初めまでの安価な石油、天然ガス、鉄鉱石などの天然資源の供給に制約がでてきた。同時に、農業部門からの労働力の転出もなくなった。豊富な天然資源に頼ってきた経済発展を、生産性の向上による天然・人的資源の節約の方向に転換し経済成長を続ける必要があったが、中央集権のソ連経済にはこれまでの慣性があり簡単に方向転換ができなかった。市場経済と違い、中央集権経済は外的変化への対応が鈍い。結局、ソ連経済は'70年代後半以降、天然資源の供給制約がでるや急

〔スタニスラフ メンシュコフ教授略歴〕

1927年モスクワ生まれ。1948年モスクワ国際関係研究所卒業、1951年経済学博士号、1963年高位経済学博士号取得。1955年モスクワNew Times編集委員会メンバー、1960年ソビエト経済アカデミー・メンバー、1965年モスクワ大学政治経済学部教授、1970年ノボシビルスク大学政治経済学部教授兼学部長、1974年国連Projections and Perspective研究部門長官、1980年ソビエト共産党中央委員会 国際関係部門スタッフコンサルタント等を歴任。現在、Wolrd Marxist Review編集コンサルタント、世界経済と国際関係研究所（IMEMO）上級特別研究員。主な著書に「U.S.Corporations in World Market」(1988)、「International Economic Relations」(1959)、「Dynamic Models of the Economy」(1973)、「Modern Capitalism」「A Short Political Economy」(1974)、「The Economic Cycle」(1975)、「Inflation and the Crisis of Regulation」(1979)、「From Crisis to Crisis」(1981)、「Economy Without a Future?」、「Capitalism, Communism, Coexistence Mystery」(John K. Galbraithと共著1988)、「Long Waves in the Economy」(1989) 等多数。

速に停滞しはじめた。

K：そこでウスカレーニェ（加速）の政策がでてきたわけですね？

M：その通り。アンドロポフ、ゴルバチョフはその停滞した経済を加速するウスカレーニェの考えを導入。スターリン式に消費を犠牲にし資本投資を増加させた。

＜ペレストロイカの始まり＞

（重工業偏重）

K：ペレストロイカ（改革）の初期のこのウスカレーニェはうまく機能しなかったようにに思えるが？

M：資本投資をしたものの、中央集権経済の下で最新技術の導入に対してソ連は十分な用意ができていなかったため、その投資は実っていない。ソ連は機械・重工業に多額の金をつぎ込んだ。同時に市場経済を導入しようとした。ソ連は停滞した経済を加速するために、重工業への投資拡大と市場メカニズムの導入の２つを同時に追及しはじめた。ここに無理があった。重工業へ多額の金を費いやしたため消費財の不足などいろいろな経済問題が生じた。ソ連は農業、食物、消費財部門の発展に注目すべきだった。結局、ウスカレーニェよりリストラクチャーを優先すべきだった。

（財政赤字）

K：ウスカレーニェが失敗し、ペレストロイカが進まず、今、言われた消費財不足以外にもインフレ、財政赤字などの問題をソ連はかかえているが、まず財政赤字についてお聞きしたい。

M：今年の政府赤字は900億ルーブルと推定されている。赤字が膨れあがった原因は経済の停滞により税収が減ったことだ。同時にウスカレーニェで資本財投資を拡大した。多分政府予算の半分以上がこれに費いやされたと思う。次に、最近政府は軍事支出を削減する方向にあるもののやはりこの支出が大きい。アフガニスタンとの戦争、戦略中距離核ミサイルへの支出が大きい。

K：GNP比率でいうと？

M：公式発表では約９％。実際には12～14％だと思う。仮に９％だとしても米国が７％以下なことを考えるとソ連の軍事支出は非常に大きい。

K：石油価格の低下も影響しているのでは？

M：政府は石油・ガスの輸出収入で海外から消費財を購入し、それを国内で非常に高い価格で販売し、その収入を政府予算に組み入れる。多分、全体の予算の10％程度と思う。石油価格の低下にもかかわらずウスカレーニェのため投資財の輸入を減らすことはせず、消費財の輸入を削減したため政府収入が減少した。

K：アル中撲滅運動によるアルコール販売減からの収入減は大きいですか？

M：政府はビール、シャンパン等のアルコールの生産をかなり削減した。そのために、約10%の収入減になったと思う。アル中撲滅対策が重工業偏重と並んでペレストロイカの停滞原因となったことに注意してほしい。確かに反アルコール運動で人々の飲酒量は少しは減ったかもしれない。しかし、多くの人々は政府からアルコールを買うかわりに、酒の密造者から買うことになった。実際ならば政府の収入、そして消費財の輸入に使われる金が酒の密造者に流れている。密造者以外にあとで話すシャドー・エコノミーで暗躍する人々が問題だ。彼らは政府価格で酒を買い占め、それを隠し、品不足を作り出し非常に高い価格で酒を不法に売る。このシャドー・エコノミーの排除がソ連経済にとって重要だ。

K：財政赤字のファイナンスはプリンティングマネーに頼よっているのですか？

M：一部しか頼っていない。今年前半の政府赤字の約600億ルーブルのうち90億ルーブル程度をプリンティングマネーにたよっているだけだ。あとは個人貯蓄、銀行信用に頼っている。更に、政府は国債を発行している。

K：政府は赤字企業へのファイナンスに対して、資本ー産出比率、利潤率などのクレジット基準があるのですか？

M：ほとんどないといえる。個々の企業の力関係による。たとえば、誰が一番大声を出すか、政府のトップ地位にコネがあるか、どの産業が今最も重要視されているかで決まる。もちろん、軍事支出の優先度が最も高い。スターリン時代には石炭産業、その後は石油産業、今は水力発電がファッションになっており、多くの河川を破壊しているが高い優先度をもっている。実のところ、ソ連は合理的な投資を行なっていない。

K：個人貯蓄、銀行からの信用の話がでたが、ソ連では金利はいかに決定されるのですか？

M：通常金利は固定されている。多分2%～3%と思う。実のところ企業にとって資本コストはゼロといえる。これまで企業、農家が負債の返済に困った時は、その負債は帳消しにされた。そのため誰も破産しなかった。しかし今は違う。銀行の種類も増えた。最近、ある銀行家は銀行が顧客に利子を払うのでなく、金を銀行に預ってもらうのだから顧客がなんらかの支払いを銀行にすべきとの論文を書いた。何10年と中央集権経済を続けてきた国においてこのような全く時代遅れな考えがでても驚くにあたらない。

（インフレーション）

K：ソ連は潜在的なインフレに悩んでいるのか、あるいはインフレはすでに顕在化しているのですか？

M：ペントアップインフレというのは寓話で、インフレは現実に存在している。確か

に政府が多くの財の価格を固定しているのは事実だが、コーポ（協同組合）の製品価格はほとんど規制されていないし、農産物価格にいたっては全く自由だ。すべての財の価格が規制されているわけではない。更に、シャドーエコノミーがインフレを加速させている。たとえば財の80%が政府による固定価格としても、現実にはシャドーエコノミーでこれら80%の大部分が購入され、品不足が作りだされた後、高価格で消費者に闇で売られる。それ故政府の統計にはインフレは隠れているが、現実に人々はインフレを被っている。公式にはインフレ率は今年２%～４%だが、現実には消費財に関する限り10%～15%であろう。

（消費財の不足）

K：ウスカレーニェの結果、国内で消費財の不足が緊急問題となっているが、どのような対策が考えられますか？

M：４つの方法が考えられる。第一は、対外債務の制約から、資本財の輸入を減らしそれを消費財の輸入にあてる。第二は、望ましいとは思えないが政府命令により消費財の生産を増やす。第三は、税制の変更だ。すなわち、生産財より消費財を生産する企業に税制面での特典を与える。最後に、政府は年３%を越える所得増に課税し消費財への需要を減らす。この３%というのは生産性の伸び率と考えてもらえばいい。

＜マーケットメカニズムの導入＞

（所得分配）

K：自主独立採算制、自己資金調達制などのマーケットメカニズムをソ連は導入し始めたが、所得分配の悪化とそれによる労働者間の対立の懸念はないのですか？

M：確かにその心配はある。しかしそれが生じるのは市場が十分な財・サービスを生産しない時だ。すなわち分配するパイが十分に大きくならない時にそれはおこる。我々の旧体制ではこれ以上パイが大きくならないので改革を行なっている。

K：ソ連経済において労働者の占める所得分配はどのくらいですか？

M：50%以下だ。米国の場合２／３程度だろう。これからみてもソ連経済は労働者に対して公平とはいえない。労働者の給与は低すぎる。

K：では誰が多くとっているのですか？

M：シャドーエコノミーで働いている人々ぐらいだろう。ゴルバチョフ書記長の月給でさえいろいろなベネフィットを除くと月1,400ルーブルだ。毎月の所得が75ルーブル以下の貧困層が人口の約12.5%を占める。数にして3,500万～3,600万人だ。

（失　業）

K：マーケットメカニズムの導入は失業を生むことになるが？

M：公式には失業は存在しないが実際にはある。自発的失業もいる。中央アジアには仕事につかず、賃金・給与の正式な所得をもたない人々がいる。彼らは製造業部門に仕事があるにもかかわらず、商業・サービス部門で働きたいため職についていない。

K：現在、製造業部門からのレイオフは増えていますか？もしそうならば、サービス部門でのそれらの労働力の吸収は可能ですか？

M：まだ、製造業からレイオフは生じてない。しかし、政府系企業から離れサービス部門のコーポに転職する人々はいる。コーポで働く人々の所得は政府系企業の人々の所得よりかなり高いが、彼らの社会保障は逆に悪くなっている。そして、コーポでの働きが悪ければ彼らは職場を去らねばならない。

（卸売り業の発達）

K：マーケットメカニズムがうまく機能するためには卸売り業の発達が不可欠と思うが？

M：確かにそうだ。我々は過去2、3年間すでに卸売り部門の必要性を議論してきたが全く進展していない。個人的な意見だが、政府が強制的に卸売り部門を形成し、競争原理を導入するのが良いと思う。すなわち、企業の中間投入財の入手が政府の分配によるのでなく企業間の競争によるようにさせる。

＜グラスノスチ＞

K：ウスカレーニェ、ペレストロイカとともにグラスノスチ（情報公開）があげられているが、ソ連政府の発表する経済統計とCIAなど他の発表する経済統計とかなりの違いがみられるがグラスノスチはうまく機能しているのですか？

M：CIAの数字が正しいとは限らないが、ソ連は伝統的に軍事支出等多くの統計を隠してきた。もっと身近な話でも、今の石けん、医薬品の不足に対して、それらがどの程度生産され、いかに分配され、誰が隠し所有しているのかわからない。これに対して誰も調査しようとしない。単に何かについての統計を読むというのではなく、合理的な経済政策を行うために我々は正しい情報が必要なのだが、信頼できる統計の作成に対して政府内に革命的変化が起こっているとは思えない。しかし、各部局が徐々に良い統計を作り出している。

K：もしも今後IMF・世銀に加盟しようとすれば、経済統計の発表の義務があるが？

M：IMF・世銀に加盟しようがしまいがソ連は経済統計を発表できる。問題は今いったように、それらの経済統計が合理的な経済政策の決定に使えるかどうかだ。たとえば昨年までソ連は軍事支出を220億ルーブルといっていたが、今は770億ルーブルになっている。一体誰がこの数字を信じると思うか？

＜ルーブルのコンバーティビリティー（交換性）＞

K：最近ルーブルの交換性が話題になっているが？

M：ルーブルの交換性は政府目標の一つだ。ある政府役人は価格改革が先だという。価格改革がもう1、2年かかるから交換性の問題は2、3年先になろう。

K：交換性への具体策はありますか？

M：私が考えているのは次の4つの段階をへて交換性を達することだ。第一段階として、ソ連の企業、組織、市民がかせいだハードカレンシーと国内の財との交換を認めることだ。というのは、今仮りにある企業がハードカレンシーを獲得しても政府の許可なくしてこれを使うことができない。第2段階では、ジョイントベンチャーグループを作り、そのグループ内での交換性を始めることだ。たとえば、グループ内で外貨をかせぐ石油会社が国内で販売する衣料品会社のかせいだルーブルとハードカレンシーを交換し、そのルーブルで石油会社の従業員の給与を支払う。第3段階だが、政府自体が最も多くのハードカレンシーを獲得している。多分、200億～300億ルーブルに相当するだろう。政府はこれらの外貨を不必要なものの輸入に使っている。たとえば多過ぎる穀物輸入、国内でも作れるスチールチューブの輸入だ。政府は外貨の使用を必需品の最小限度まで下げることだ。それにより国内での外貨供給を増やすことができる。現在ハードカレンシーの自由市場を作るには外貨需要に対して供給が少な過ぎる。そのため、交換レートが異常なものになり一部の人々、組織しか外貨を購入できない。最後の段階で、一般の人々の海外旅行などの使用目的に対して自由な交換性を認める。結局、ソ連が国内市場、国際市場でともに十分に競争的になった時、ルーブルの交換性が達成する。

（ジョイントベンチャー）

K：ここ1、2年ジョイントベンチャーがかなり増えているがどのくらいの数か、またソ連はどんな業種のジョイントベンチャーを望んでいるか？

M：ここ2、3年で800ぐらいになっていると思う。その多くがソ連が欲していない財の生産に多額の金をつぎ込む巨大な計画であったり、一時的に派手に活動してす早く利潤をあげる人々による小規模な投機的なプログラムだ。前者の例として西シベリアの200億ドル以上の石油化学のコーポがあげられる。ソ連の欲しいジョイントベンチャーはビデオテープ、自動車、パーソナルコンピューター、靴などの消費者の需要を満たすものだ。次に欲しいのは輸出財を作れるジョイントベンチャーだ。ソ連には外国に売れるパテントがかなりある。私の考えだが、パテントの売却はソ連国内での生産が条件といえる。ソ連はそのジョイントベンチャーに税制面で優遇する。たとえば外国の自動車産業がソ連に進出するならば5年間免税にするという具合。

K：外国資本が過半数を占めてもよくなったのですか？

M：今年（'89年）の1月からそうなった。問題はそのような法的なものでなく、あくまで経済的なものだ。事実、ソ連のような条件の悪い国にジョイントベンチャーを設立することはむずかしい。インフラストラクチャーの整備は進んでないし、外国企業にしてみればペレストロイカがいつまで続くのかの疑問がある。これがジョイントベンチャーの問題であり、外国人の社長がいてもよい。

＜バルト三国＞

K：エストニア、リトアニア、ラトビアのバルト諸国は独自の通貨発行など要求し独立気運が強いが、どう考えられますか？

M：独自通貨の発行は必要ないと思う。ECでは異なる政府が統一された通貨の方向に動いている。彼らの独自の通貨がうまく機能するとは思えない。彼らはまた彼らの領土内にあるすべての工場などを管理したいと主張しているが、これらの工場の設立資金がソ連の他の地域からでていることを考えると簡単に解決はつかない。何故ならばこれは一種の海外投資であり、これらの工場が法的にいってバルト諸国の共和国に属しているわけではない。公式言語の問題にしても、たとえばエストニアの40％は非エストニアンだし、エストニア語を公式言語にするには無理がある。

＜ポーランド、ハンガリー＞

K：現在のポーランド、ハンガリー両経済の改革はソ連に影響を及ぼしますか？

M：我々は両国の経済改革の成功・失敗から学ぶべく両国の経験に注目している。インフレの悪化、労働争議の発生などポーランドは良いケースではない。ハンガリーはポーランドに比べインフレも低いが、双子の赤字問題があるし、生活水準もここ数年低下している。中央集権国家から市場経済への移行は簡単ではない。我々は両国の改革を注意深くみているものの、我々も彼ら同様に手探りの状態といえる。一般的に言って、社会主義が支配的なオープンな連合経済へと我々は今動こうとしているが、その方向は正しいと思う。ヘビの脱皮に時間がかかるように、我々の方向転換も時間がかかる。とにかく、旧体制がうまく機能しないことは確かなのだから。

＜保守派とシャドーエコノミー＞

K：今後ペレストロイカの進展がみられないと保守派の勢力が増してくるのでは？

M：彼らの勢力は強い。しかしペレストロイカを阻止できる程かは疑問だ。我々は経済改革だけをしているのではない。社会構造を改革しようとしているし、管理階級を改革しようとしている。ソ連の管理階級は大きくなりすぎ全く官僚的だ。彼らは

シャドーエコノミーと絡みあい腐敗している。我々はそれを一掃したいのだ。もちろん、保守派からサボタージュもでてくるだろう。彼らは腐敗した官僚であり、シャドーエコノミーそのものだ。

K：シャドーエコノミーを簡単に説明してもらえますか？

M：簡単に言えば、シャドーエコノミーとは不法な私企業といえる。しかし彼らはほとんど財を生産しない。彼らは財を盗むか低価格で購入し非常に高い価格で売るだけだ。彼らの第一の仕事は品不足を作り出すことだ。これには、財の配分を担当している官僚と結びつく必要がある。すなわち、シャドーエコノミーの本質はシャドーディーラーと官僚のゆ着だ。

＜ガルブレイスとの対話＞

K：ガルブレイスとの対話"Capitalism, Communism, Coexistence"の本が英語版、日本語版で発売になりましたが、その本について簡単に話していただけますか？

M：資本主義と社会主義の過去・現在・未来についてガルブレイス教授と対話した。ペレストロイカの始まる前に書いたものだが、結論は次のようだ。社会主義の進路として3つのシナリオが描ける。1つは、官僚的な腐敗。2つめは、完全な市場経済への移行。これはユーゴスラビア、多分ポーランドのような悲劇に終るだろう。3つめが私の考えだが、中央計画、規制、介入それらと市場経済の混合だ。

K：混合経済の中で市場メカニズムが効率的に機能すると思われますか？

M：効率的か否かは程度の問題だ。多くの貧困をかかえている経済を効率的といえるだろうか？　もしもそれを効率的と言うならば高い代償を払っている。貧困ばかりか犯罪にしてもそうだ。私にいわせれば、今の資本主義社会で市場メカニズムは効率的に働いていない。資本主義が最良なわけではない。誰しも、人まねではないより良い道を求める権利がある。

K：長時間のインタビュー有難とうございました。